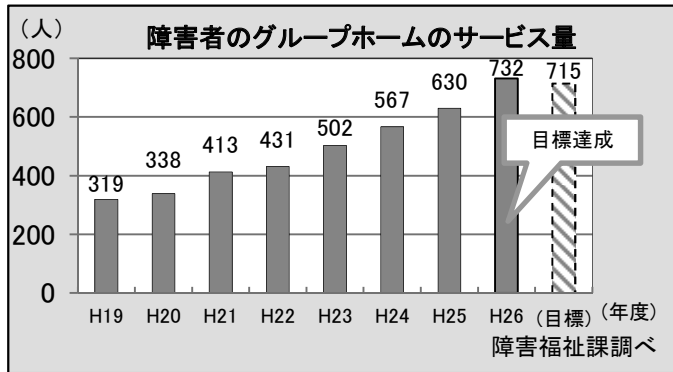


主担当部局(長)名	健康福祉部長 土井 敏多
関係部局(長)名	危機管理監 長岡 雅美、地域振興部長 一松 旬、南部東部振興監 辻本 浩司、こども・女性局長 上山 幸寛、医療政策部長 渡辺 顕一郎、くらし創造部長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智、教育長 吉田 育弘

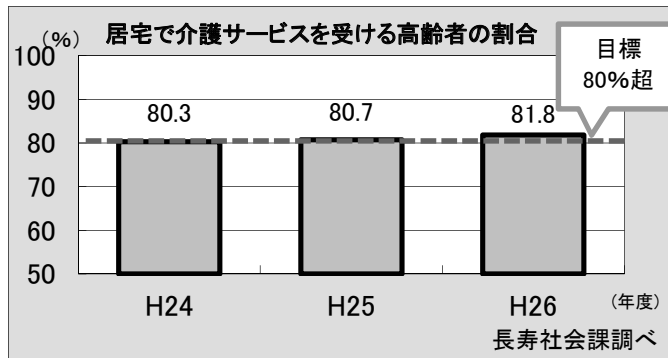
重点課題	Ⅱ くらしの向上 3 福祉の充実
------	---------------------

目指す姿	障害者や高齢者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で、健やかに安心して、生きがいを持って暮らすことができる体制を整備します。
------	---

1. 政策課題の進捗状況

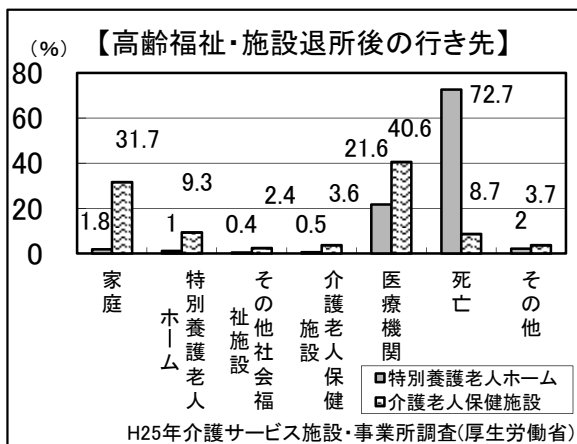


目標	平成26年度までに障害者のグループホームのサービス量(月間の利用者数)を715人に増やします。(H24年度:567人)
取組	障害者のグループホームの整備に対し補助を行いました。
成果	障害者のグループホームサービス量は、グループホームの増加等により目標値(H26年度:715人)を達成しました。(H26年度実績:732人、進捗率:102.4%)

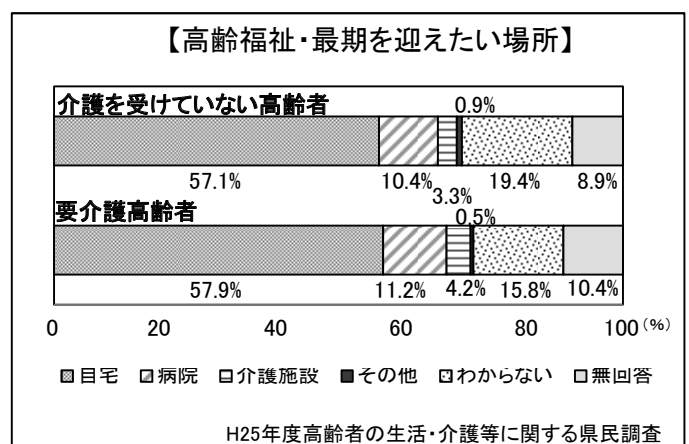


目標	居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合を80.0%超に維持します。(H24年度:80.3%)
取組	地域密着型サービスや居宅サービスの充実、地域包括ケアシステムの構築を推進しました。
成果	地域密着型サービスや居宅サービスの充実等により、居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合は、81.8%となり、目標の80%超を維持しました。

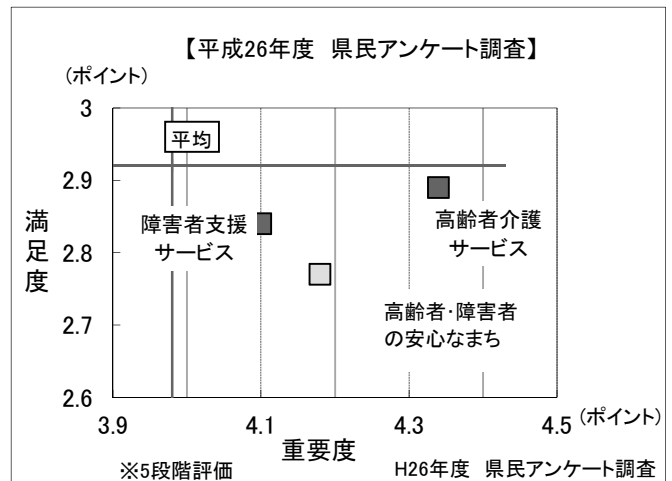
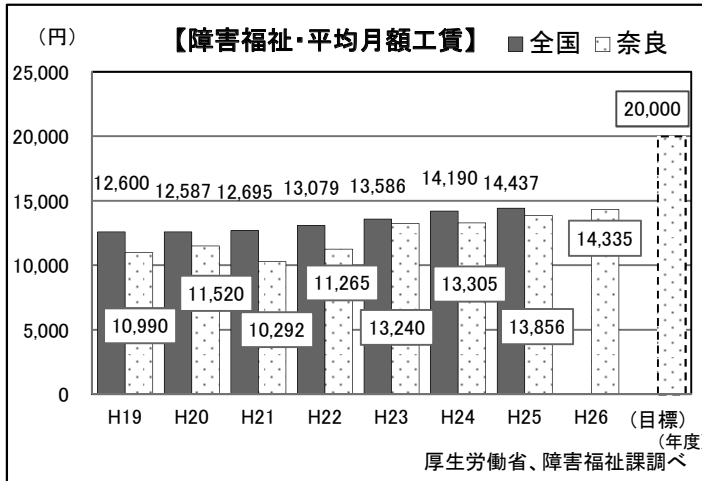
2. 現状分析



施設退所後の行き先は、特別養護老人ホームは死亡が72.7%、介護老人保健施設は医療機関が40.6%とそれぞれ最も多くなっています。



高齢者は、介護を受けている・いないに関わらず、自宅で最期を迎えたいと希望する人が多く、在宅での介護が求められる傾向にあります。



障害者施設(就労継続支援B型)の平均月額工賃は、目標値の約72%という現状です。

「高齢者介護サービス」「障害者支援サービス」「高齢者・障害者の安心なまち」に対する県民アンケート調査結果は、重要度は高く、満足度は低く、施策の必要性が高いです。

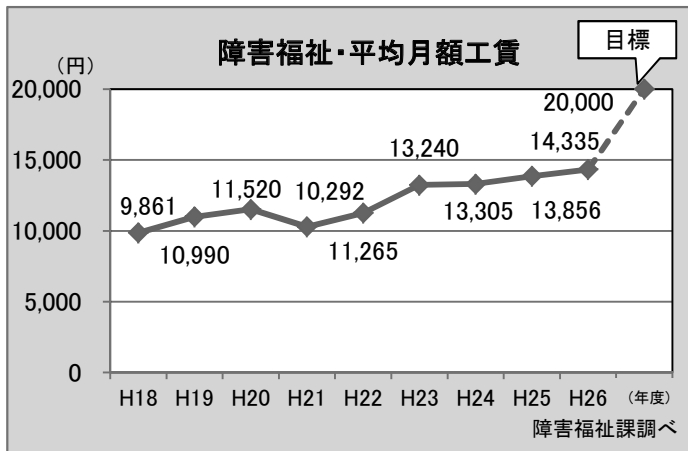
	奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み	
目的達成のプラス要因	【障害福祉】 1 緊急時や処遇困難な障害児を受け入れる県立施設の存在 【高齢福祉】 2 要介護認定率が全国に比べて低い 3 要介護認定者に占める軽度者の割合が全国に比べて高い 4 自宅以最期を迎える率が全国3位 5 男性の健康寿命は全国13位(H25年)となっており、全国でも上位 6 女性の健康寿命は全国41位(H25年)と男性に比べると低位	【障害福祉】 7 障害者施設等の平均月額工賃は、目標額の約7割 【高齢福祉】 8 現役をリタイアした団塊の世代の方が多く住んでおり、今後、全国より高い高齢化率が継続 9 介護老人保健施設からの退所後の行き先は家庭より医療機関の割合が高い 10 訪問看護ステーションは、従業員数が5人未満の小規模事業所が多く経営基盤が脆弱 【地域福祉】 11 市町村の地域福祉計画策定率が全国平均に比して非常に低い 【福祉人材】 12 福祉人材の有効求人倍率が全国平均より高く、福祉・介護人材が不足 【バリアフリー】 13 近畿平均を下回る鉄道駅における段差解消率(H25年度:近畿平均59%、奈良県45%)	【障害福祉】 7 障害者施設等の平均月額工賃は、目標額の約7割 【高齢福祉】 8 現役をリタイアした団塊の世代の方が多く住んでおり、今後、全国より高い高齢化率が継続 9 介護老人保健施設からの退所後の行き先は家庭より医療機関の割合が高い 10 訪問看護ステーションは、従業員数が5人未満の小規模事業所が多く経営基盤が脆弱 【地域福祉】 11 市町村の地域福祉計画策定率が全国平均に比して非常に低い 【福祉人材】 12 福祉人材の有効求人倍率が全国平均より高く、福祉・介護人材が不足 【バリアフリー】 13 近畿平均を下回る鉄道駅における段差解消率(H25年度:近畿平均59%、奈良県45%)	目的達成のマイナス要因
	奈良県への追い風 【障害福祉】【高齢福祉】 ・以下の項目に係る県民ニーズが高い a 自宅での介護 b 高齢者や障害者が地域で安心して暮らせること c 障害者の企業への就労、身近な場所での相談、自分に合ったサービス 【障害福祉】 d 障害者優先調達推進法に基づき、国、地方公共団体等による積極的な調達推進 【バリアフリー】 e 鉄道駅をはじめとしたバリアフリー化の進展	外部(外的要因) 【障害福祉】【高齢福祉】 f 介護疲れ、看護疲れが全国的に問題 【高齢福祉】 g 急速に進む少子化・高齢化と人口減少社会 h 老老介護の増加 i 高齢単身世帯や高齢者のみの世帯が増加 【地域福祉】 j 地域の絆の弱体化により、地域の福祉課題解決能力が低下 【福祉人材】 k 福祉・介護職場は身体的・精神的負担が大きい割に他の産業と比して賃金が低い	奈良県への向かい風	

3. 施策課題の進捗状況

戦略1 障害者支援を充実します。

主担当課(長)名 障害福祉課長 芝池 多津子

戦略目標	▶障害のある人の工賃を平成26年度までに20,000円に向上(対象:就労継続支援B型事業所等)させることを目指します。(H24年度:13,305円)
------	--



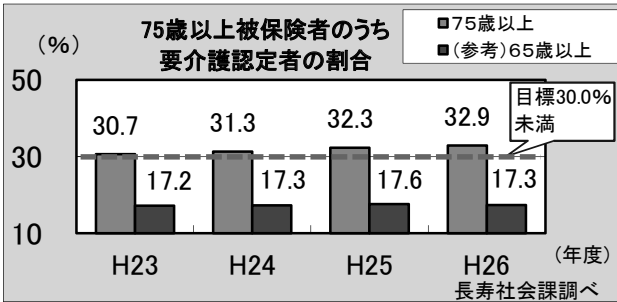
取組	奈良県工賃向上計画(H24~26年度)のもと、工賃向上の取り組みを推進しました。
成果	奈良県工賃向上計画(H24年6月策定)のもと、平均月額工賃は平成18年度比45%増となりましたが、目標に対しては約72%の達成率となっています。多くの事業所は小規模で生産力・販売力が弱く、福祉的就労に従事する障害のある人の収入としては、非常に厳しい状況です。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
障害者の雇用促進				
企業等における障害者雇用率(%)	2.15	2.22	2.22	障害福祉課
「障害者はたらく応援団なら」登録企業数(社)[累計]	—	20	41	
障害者の社会参加促進				
駅構内の段差が解消された(バリアフリー化された)鉄道駅数(カ所)[累計]	55	57	57	地域交通課
まほろば「あいサポート運動」あいサポーター数(人)[累計]	—	2,951	5,629	障害福祉課
スポーツフェスティバル、芸術祭の参加人数(人)	1,976	1,767	1,388	障害福祉課
障害者の住まいの充実				
グループホーム等のサービス量(月間の利用者数)(人)	567	630	732	障害福祉課
障害者と家族を支える相談体制の充実				
障害者相談支援従事者研修課程修了者数(人)[累計]	1,280	1,479	1,728	障害福祉課
医療ケア体制の推進				
難聴児の補聴器購入助成件数(件)	—	19	21	障害福祉課

これまでの成果

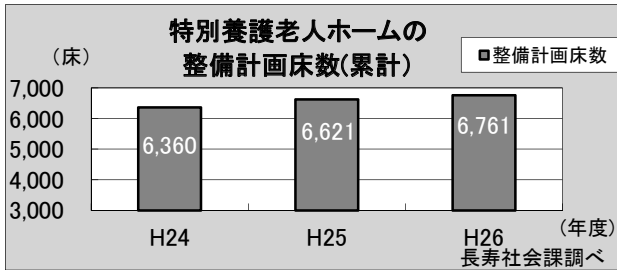
- ・「障害者はたらく応援団なら」として、意見交換会開催や障害者雇用促進ジャーナルの発行、職場実習、就労支援セミナーを実施しました。
- ・障害者就労施設等からの物品等の調達推進方針を策定しました。(H26年6月)
- ・障害者政策推進トップフォーラム(H26年9月開催、参加者約150名)により、県内各界のトップの方々と障害者雇用に関する理解・啓発を推進しました。
- ・グループホームの月間利用者数(H18年度:218人→H26年度:732人)は伸びています。
- ・障害者農業チャレンジ推進事業により、福祉事業所と県が協定を締結(8事業所)し、農業分野での取り組みに対して技術支援・研修会等を実施しました。
- ・障害のある人とない人のつながりをテーマに「奈良県芸術祭」(H27年2月開催、入場者数:992人)及び「みんなのスポーツフェスティバル」(H26年10月、参加者数:396人)を開催しました。
- ・まほろば「あいサポート運動」の連携推進に向け、鳥取県と協定を締結(H25年8月)し、あいサポーター研修等の実施により、障害に対する理解・啓発を促進しました。

戦略目標 ▶75歳以上の高齢者のうち要介護認定者の割合を30.0%未満にします。(H24年度:31.3%)



取組 介護が必要な状態にならないように、高齢者の健康づくり、生きがいを推進しました。

成果 高齢化の進展等により、要介護認定率は年々上昇し、目標値(30.0%未満)を上回っている状況です。



取組 介護保険事業支援計画に基づき、特別養護老人ホームを整備しました。

成果 特別養護老人ホームについては、上記計画に基づき整備することにより、平成25年度の6,621床から、平成26年度には6,761床と計画どおりに進捗しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
高齢者の生きがいをづくりの推進				
「高齢者スポーツ文化交流大会」の参加者数(人)	—	2,275	2,285	長寿社会課
「シニア地域貢献活動実践者養成講座」の修了者数(人)	29	28	41	長寿社会課
「高齢者生きがいワーク創設支援事業」の補助採択数(件)	—	2	2	長寿社会課
地域包括ケアシステムの構築				
認知症サポーター養成講座の修了者数(人)[累計]	25,752	33,420	44,151	地域包括ケア推進室
認知症介護実践者リーダー研修の修了者数(人)[累計]	236	266	302	地域包括ケア推進室
サービス付き高齢者向け住宅の戸数(戸)[累計]	450	777	1,152	住宅課 長寿社会課
痰吸引等の医療的ケア研修の修了者数(人)	96	103	86	長寿社会課
介護保険制度の着実な運営・介護人材の確保				
無料職業紹介による就職者数(人)	392	345	305	地域福祉課
福祉就職説明会における募集求人数(人)	2,141	2,597	2,046	地域福祉課

これまでの成果

- ・高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」「発表の場」として高齢者スポーツ文化交流大会を開催し、2,285人が参加しました。(H26年5月)
- ・地域で暮らし続けるための仕組みづくりモデル事業として開始した五條市大塔町の「おおう元気会議」では、住民団体、事業者、行政機関等が参画して地域課題を検討するとともに、会議メンバーが各々の立場で見守りや買い物ツアーなどの取り組みを進めています。(H24年度～)
- ・福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための職場体験事業に平成26年度は、143人が参加し、うち36人が就職しました。福祉人材マッチング事業では、平成26年度に、1,617人の相談を受け付け、559人が求職登録を行い、うち224人が就職しました。
- ・市町村の地域福祉の取り組み推進に向け、モデル事業として、平成25年度に実施したアンケート調査結果を踏まえた地域で考える協議の場づくりを行い、地域の課題や取り組み方法などを整理、共有しました。
- ・平成26年4月に地域包括ケア推進室を設置し、保健所との連携による地域包括ケア推進チームを新たに編成するとともに、「見える化」の活用、地域ケア会議開催・充実等に関する市町村や地域包括支援センターへのアウトリーチによる支援を実施しました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞
【障害福祉】
 ・障害者のグループホームサービス量は、グループホームの増加等により目標値(H26年度:715人)を達成しました。(H26年度実績:732人。進捗率:102.4%)
【高齢福祉】
 ・居家で介護サービスを受ける高齢者の割合は、81.8%となり、目標の80%超を維持しました。

＜施策課題の進捗状況＞
【障害福祉】
 ・「奈良県工賃向上計画」(H24～26年度)のもと、平均月額工賃は平成18年度比45%増となりましたが、福祉的就労に従事する障害のある人の収入としては、非常に厳しい状況です。
【高齢福祉】
 ・高齢化の進展等により、要介護認定率は年々上昇し、目標値(30.0%未満)を上回っている状況です。
 ・特別養護老人ホームの整備により、平成25年度の6,621床から、平成26年度には6,761床と計画どおりに進捗しました。

＜奈良県の持っている強み＞
【障害福祉】
 1 緊急時や処遇困難な障害児を受け入れる県立施設が存在
【高齢福祉】
 2 要介護認定率が全国に比べて低い
 3 要介護認定者に占める軽度者の割合が全国に比べて高い
 4 自宅で最期を迎える率が全国3位
 5 男性の健康寿命は全国13位(H25年)となっており、全国でも上位
 6 女性の健康寿命は全国41位(H25年)と男性に比べると低位

＜奈良県の抱えている弱み＞
【障害福祉】
 7 障害者施設等の平均月額工賃は、目標額の約7割
【高齢福祉】
 8 現役をリタイアした団塊の世代の方が多く住んでおり、今後、全国より高い高齢化率が継続
 9 介護老人保健施設からの退所後の行き先は家庭より医療機関の割合が高い
 10 訪問看護ステーションは、従業員数が5人未満の小規模事業所が多く経営基盤が脆弱
【地域福祉】
 11 市町村の地域福祉計画策定率が全国平均に比して非常に低い
【福祉人材】
 12 福祉人材の有効求人倍率が全国平均より高く、福祉・介護人材が不足
【バリアフリー】
 13 近畿平均を下回る鉄道駅における段差解消率(H25年度:近畿平均59%、奈良県45%)

＜奈良県への追い風＞
【障害福祉】【高齢福祉】
 ・以下の項目に係る県民ニーズが高い
 a 自宅での介護
 b 高齢者や障害者が地域で安心して暮らせること
 c 障害者の企業への就労、身近な場所での相談、自分に合ったサービス
【障害福祉】
 d 障害者優先調達推進法に基づき、国、地方公共団体等による積極的な調達推進
【バリアフリー】
 e 鉄道駅をはじめとしたバリアフリー化の進展

＜奈良県への向かい風＞
【障害福祉】【高齢福祉】
 f 介護疲れ、看護疲れが全国的に問題
【高齢福祉】
 g 急速に進む少子化・高齢化と人口減少社会
 h 老老介護の増加
 i 高齢単身世帯や高齢者のみの世帯が増加
【地域福祉】
 j 地域の絆の弱体化により、地域の福祉課題解決能力が低下
【福祉人材】
 k 福祉・介護職場は身体的・精神的負担が大きい割に他の産業と比して賃金が低い

＜強みで追い風を活かす課題＞
【障害福祉】
【重要課題】 県立障害児入所施設建替整備事業の推進(1,c)
【高齢福祉】
【重要課題】 高齢者の社会参加の推進(2,3,4,b)

＜強みで向かい風を克服する課題＞
【高齢福祉】
【重要課題】 健康寿命の延伸(5,6,g)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞
【障害福祉】
【重要課題】 グループホーム等の「住まいの場」と自立訓練等の「日中活動の場」の充実(7,b)
【重要課題】 工賃向上及び優先調達推進による県主導のモデルづくり(7,d)
 ・障害者雇用ビジネスモデルの構築(7,d)
 ・相談支援の集約化・総合化を推進(7,c)
【高齢福祉】
【重要課題】 地域包括ケアシステムの構築(8,a)
【バリアフリー】
 ・駅のバリアフリー化の推進(13,e)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞
【障害福祉】【高齢福祉】
【重要課題】 介護、看護家族への支援強化、相談支援体制の充実(9,f,h)
【重要課題】 在宅介護を支援する地域密着型介護サービス基盤の拡充(10,i)
【地域福祉】
【重要課題】 地域における支えあいの体制づくり(11,j)
【福祉人材】
 ・福祉人材の養成、確保、定着の支援(12,k)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【障害福祉】 【重要課題】県立障害児入所施設建替整備事業の推進	県立障害児入所施設の施設整備及び運営体制を検討します。
【高齢福祉】 【重要課題】高齢者の社会参加の推進	・高齢者の豊かな知識や経験を活かし、高齢者の地域への貢献活動や生きがいのための起業を支援します。 ・地域での老人クラブ活動を促進します。
弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【障害福祉】 【重要課題】グループホーム等の「住まいの場」と自立訓練等の「日中活動の場」の充実	・グループホームの整備を促進します。 ・公営住宅における障害者住居枠を拡大します。 ・本人と家族を支える福祉サービス事業所を増加させます。
【障害福祉】 【重要課題】工賃向上及び優先調達推進による県主導のモデルづくり	・プレミアム商品券の発行、販売会による売れる商品作りを推進します。 ・障害者施設に対する優先発注を拡大します。
【障害福祉】 障害者雇用ビジネスモデルの構築	・県や社会福祉法人、民間企業等で構成する協議会を設置し、ビジネスモデル事業を支援します。 ・新たな事業協同組合の設立準備に要する経費に対して助成します。
【障害福祉】 相談支援の集約化・総合化を推進	障害者がライフステージを通じて一貫した支援を受けることができる相談支援システムを構築します。
【高齢福祉】 【重要課題】地域包括ケアシステムの構築	・地域包括支援センターを中心に、地区医師会や保健所の協力のもと、様々な関係機関と連携体制を構築することにより、高齢者の在宅生活に必要な医療・介護・生活支援サービス等の提供体制の充実を促進します。 ・モデル事業を実施し、その成果を県内市町村に波及させます。
【バリアフリー】 駅のバリアフリー化の推進	事業者、市町村への啓発を行い、今後も国の事業を活用しながら駅のバリアフリー化を促進します。
強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【高齢福祉】 健康寿命の延伸	高齢者の健やかな老いを実現するため、高齢者にスポーツ活動、文化活動を促す取り組みを実施します。
弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【障害福祉】【高齢福祉】 【重要課題】介護、看護家族への支援強化、相談支援体制の充実	介護保険ポータルサイトを活用した情報提供の充実を行うとともに、成年後見制度の活用を促進します。
【障害福祉】【高齢福祉】 【重要課題】在宅介護を支援する地域密着型介護サービス基盤の拡充	地域医療介護総合確保基金を活用して、地域密着型介護サービスの整備を促進するとともに、訪問看護が円滑に利用できる体制を整備します。
【地域福祉】 【重要課題】地域における支えあいの体制づくり	奈良県地域福祉推進計画を策定し、県、市町村、社協等の多様な主体の協働・連携により、県全域の地域福祉の推進を図ります。
【福祉人材の確保】 福祉人材の養成、確保、定着の支援	有識者や関係機関の代表者等で構成する奈良県福祉・介護人材確保協議会を設置し、福祉・介護人材の確保に向けた協議や奈良県福祉・介護事業所認証制度の導入など、協働連携した取り組みを実施します。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直し内容
地域包括ケアシステムの構築	全国より高い高齢化率が継続する奈良県の抱える弱みを踏まえて、平成27年3月に「奈良県高齢者福祉計画及び介護保険事業支援計画」を見直し、「地域包括ケアシステムの構築」、「介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営」、「高齢者の生きがいづくりの推進」などの課題に対して中長期的な視点で施策展開を図ることにしました。